

# 平成16年度 河川局関係予算配分概要

## 目 次

I.	平成16年度河川局関係予算配分方針	1
1.	配 分 方 針	1
2.	配 分 総 括 表	7
3.	直轄事業予算配分額内訳	8
4.	補助事業予算配分額内訳	10
5.	一括配分予算配分額内訳	12
6.	配分箇所 の 具体事例	15
II.	事業別配分概要	19
1.	治 水 事 業	19
(1)	河 川 事 業	19
(2)	ダ ム 事 業	26
(3)	砂 防 事 業	34
(4)	建設機械整備事業	37
2.	海 岸 事 業	38
3.	急傾斜地崩壊対策等事業	40
4.	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業	41
5.	下水道関連特定治水施設整備事業	41
6.	災害復旧関係事業	42
III.	新規河川等内訳	43
1.	河 川 事 業	43
2.	ダ ム 事 業	47
3.	砂 防 事 業	48
4.	海 岸 事 業	49
IV.	短期集中型事業実施箇所	50
1.	河 川 事 業	50
2.	砂防関係事業	52
3.	海 岸 事 業	55

問 い 合 わ せ 先	総 括	河川総務課	青柳企画官	(内線35-102)	直通	5	2	5	3	-	8	4	3	5	
	河 川	河川計画課	廣瀬専門官	(内線35-313)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	4	
	ダ ム	河川環境課	渥美専門官	(内線35-514)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	2	
	砂防・急傾斜	河川環境課	小山補佐	(内線35-462)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	8	
	海 岸	河川環境課	塚原専門官	(内線35-515)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	3	
	災 害	砂防計画課	谷田補佐	(内線35-492)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	9	
		保全課	加藤補佐	(内線36-132)	直通	5	2	5	3	-	8	4	6	7	
		海岸室	笹原専門官	(内線36-222)	直通	5	2	5	3	-	8	4	6	9	
		防 災	海岸室	笛田補佐	(内線36-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	7	1
			防 災	竹内補佐	(内線35-772)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	7

# I. 平成16年度河川局関係予算配分方針

## 1. 配分方針

平成16年度河川局関係予算の配分に当たっては、歳出の効率化を進める一方、予算配分を重点分野に大胆にシフトする「改革断行予算」を継続する。

特に、「平成16年度予算編成の基本方針」に基づき、都市再生、自然との共生等重点的に推進すべき4分野への投資を徹底する。あわせて、整備の緊急性やコスト構造改革の推進の観点からの「選択と集中」により各事業において予算の重点化を図るとともに、早期効果発現のための短期集中型事業を推進する。

さらに、「社会資本整備重点計画」（平成15年10月10日閣議決定）の策定等を踏まえた成果重視への転換、一層の事業連携の強化、ハード・ソフト一体となった施策の推進等、効果的・効率的な整備を推進する。

【河川局関係総事業費：16,658億円 対前年度伸率：0.95】

### (1) 重点4分野への投資の徹底

地域の実情や地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の社会資本整備に対する要請に応えるため、以下に掲げる重点4分野への配分を徹底する。(配分額全体の約8割) 【事業費：13,779億円 対前年度伸率：0.97】

#### ① 魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会

【事業費：10,062億円 対前年度伸率：0.98】

- ・快適で経済活力に満ちあふれた都市の再生を図るための都市再生プロジェクトの推進、高規格堤防とまちづくりを一体的に整備する水辺都市再生事業、河川と下水道等との連携による都市水害対策等の推進

#### ② 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

【事業費：692億円 対前年度伸率：0.93】

- ・水辺にアプローチしやすいスロープや緩傾斜堤等を整備する河川空間のバリアフリー化、災害時に自力避難等が困難な高齢者等を守るための災害弱者対策の推進

#### ③ 循環型社会の構築・地域環境問題への対応

【事業費：2,693億円 対前年度伸率：0.96】

- ・良好な自然環境の保全・再生、総合的な土砂管理など自然共生型事業、水質の改善、水量の確保を推進するおいしい安全な水の確保、間伐材やコンクリート殻等を積極的に活用するリサイクル・リユースの推進

#### ④ 人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT

【事業費：332億円 対前年度伸率：0.93】

- ・監視カメラ等の監視・観測機器や光ファイバー網の整備を行う水情報国土の構築の推進

## (2) 選択と集中による予算のメリハリ

近年の災害の発生状況等を踏まえ、整備の緊急性、コスト構造改革を進める観点から予算を重点化。

### ハリ

・ **床上浸水解消緊急対策【事業費：2,454億円 対前年度伸率：1.08】**

近年床上浸水被害のあった地域を対象とする事業や甚大な被害が生じる可能性がある地域における改修効果が高い事業のうち緊急的に整備する必要がある事業に重点投資。

・ **土砂災害緊急対策 【事業費：526億円 対前年度伸率：1.13】**

平成15年7月に熊本県等で発生した土砂災害により多くの人命が失われた経緯を踏まえ、近年土砂災害が発生した地域での再度災害防止等、災害から国民の人命および財産等を守る事業に重点投資。

・ **本体工事中のダム 【事業費：2,138億円 対前年度伸率：1.06】**

事業効果の早期発現を含めコスト構造改革を推進する観点から、本体工事中のダム事業等に重点投資。

### メリ

・ **頻発する豪雨水害への対策等集中的に実施すべき事業を除く河川改修補助**

**【事業費：2,762億円 対前年度伸率：0.87】**

河川改修に係る補助事業については、頻発する豪雨水害への対策等集中的に実施すべき事業を除き、抑制。

・ **準備段階のダム 【事業費：318億円 対前年度伸率：0.90】**

ダム事業は、本体工事中的のもの等に重点投資し、準備段階のものは抑制。

## (3) 事業の効果的・効率的執行に向けた取り組み

### 1) 事業の早期効果発現に向けた短期集中型事業の促進

従来から年限を設けて重点的に投資している河川激甚災害対策特別緊急事業等に加え、平成15年度から、治水上の緊急性・必要性が高く、年限を区切って重点的に実施する事業について、その事業区間・期間等を公表したところであるが、一層の充実を図るため、本体打設中のダム事業等について工程管理を徹底するとともに、予定工程の公表を進める。

あわせて、砂防事業等については、短期集中型事業の対象を拡大し、一層の充実を図る。(箇所表はP. 参照)

**【事業費：724億円、対前年度伸率：1.10】**

※上記伸率は、該当箇所に係る事業費に対する伸率

① 河川事業

整備効果が高く、かつ近年浸水被害がある、地域の主要プロジェクトとの密接な関連がある等、特に治水上の緊急性が高い区間において効果の早期発現を目指し、年限を切って集中的・重点的投資を行う。

実施箇所数：直轄 多摩川（東京都狛江市他）等 17 河川  
 補助 南川放水路（福島県郡山市）等 45 河川

② 砂防関係事業

自力避難が困難な災害弱者が24時間入居している施設のうち、特に土砂災害の恐れの高い箇所に加え、平成16年度からは、東海、東南海・南海地震により土砂災害が発生する可能性のある箇所のうち、保全対象に津波等からの避難路（市町村地域防災計画上の避難路）を含む箇所についても、重点的に投資を行う。

実施箇所数：補助 荒木川（和歌山県新宮市）等 103 箇所

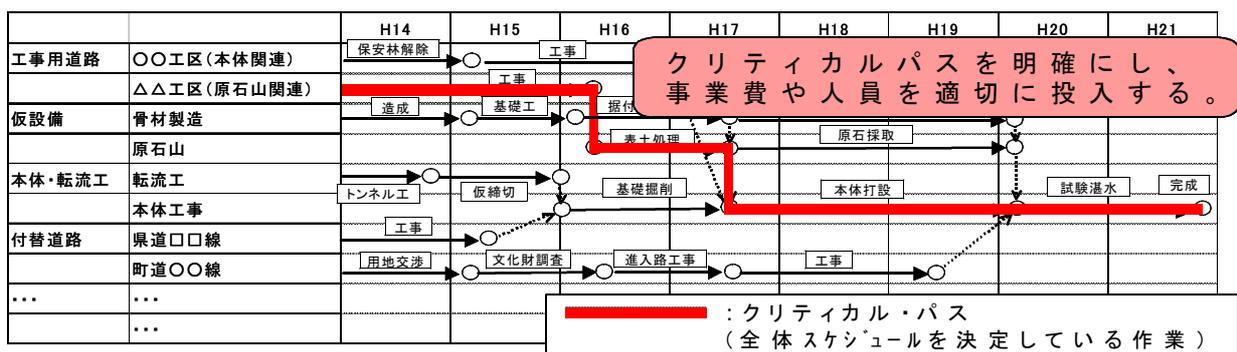
③ 海岸事業

高潮被害等の特に著しい区間を中心に重点区間を設定し、重点的に整備。

実施箇所数：直轄 有明海岸（佐賀県川副町ほか） 1 箇所  
 補助 永尾海岸（熊本県不知火町）等 19 箇所

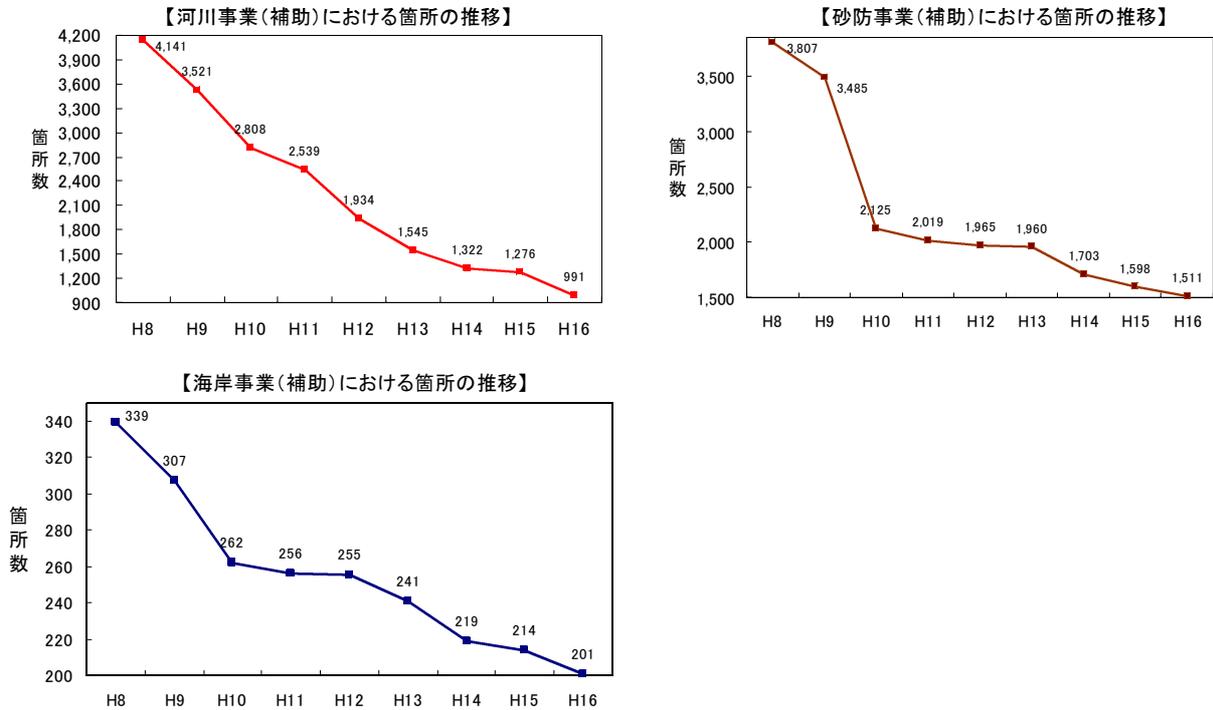
2) ダム事業改革の取り組み

ダム事業については、社会経済情勢の変化等に伴う事業を巡る批判や新たなニーズに積極的に応えるべく、事業マネジメントの徹底・透明性の確保、コスト縮減の徹底、環境への配慮、既存ダムの活用等の取り組みを通じて、ダム事業改革を推進する。



### 3) 事業箇所の絞り込み等

費用対効果分析を含めた総合的な新規事業採択時評価等を行うとともに、箇所数の厳密な管理を行い、重点投資を実施する。



## 2. 一括配分方針

地方整備局等への一括配分については、各地域における状況をヒアリング等を通じて十分に把握し、その結果を反映して適切に配分を行うこととする。

## ○ 事業の客観性・透明性の確保

### (1) 新規事業採択時評価

「国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領」に基づき、以下のいずれかに該当する事業について新規事業採択時評価を実施。

- ① 事業費を新たに予算化しようとする事業
- ② ダム事業の実施計画調査費を新たに予算化しようとする事業

#### 【新規事業採択時評価実施事業数】

	直轄	補助	合計
河川事業	6	13	19
ダム事業	3	4	7
砂防事業等	0	87	87
海岸事業	0	18	18
合計	9	122	131

※ 河川事業には都市水環境整備事業を含む。

### (2) 再評価

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」に基づき、以下のいずれかに該当する事業について再評価を実施。

- ① 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ② 事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業
- ③ ダム事業の実施計画調査費が予算化後5年間が経過している事業
- ④ 再評価実施後5年間が経過している事業
- ⑤ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価実施主体等が再評価の必要があると判断した事業

#### 【再評価の実施状況(平成16年3月末見込み)】

事業種名		評価対象事業数					再評価実施状況			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	事業継続	事業中止	審議中又は審議予定	
河川事業	直轄	99	0	7	0	90	2	99	0	0
	補助	729	1	43	0	664	21	722	7	0
ダム事業	直轄	41	0	3	0	35	3	38	3	0
	補助	75	0	2	0	65	8	62	8	5
砂防事業等	直轄	33	0	7	0	26	0	33	0	0
	補助	155	0	33	0	122	0	155	0	0
海岸事業	直轄	6	0	1	0	5	0	6	0	0
	補助	61	0	4	0	57	0	61	0	0
合計	直轄	179	0	18	0	156	5	176	3	0
	補助	1020	1	82	0	908	29	1000	15	5

#### 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業、又は河川整備計画の策定・変更の手続きで再評価を実施した事業

## 中止事業名

### ○河川事業

厚別川<sup>あつべつがわ</sup>準用河川改修事業（札幌市）、高瀬川<sup>たかせがわ</sup>広域基幹河川改修事業（長野県）、  
 松川<sup>まつかわ</sup>広域基幹河川改修事業（百々川<sup>とどがわ</sup>工区）（長野県）、諏訪地区<sup>すわ</sup>低地対策河川事業（舟渡川<sup>ふなとがわ</sup>）（長野県）、  
 瀬戸川<sup>せとがわ</sup>都市基盤河川改修事業（京都府）、松田川<sup>まつだがわ</sup>広域基幹河川改修事業（稗田川<sup>ひえだかわ</sup>）（高知県）、  
 大谷川<sup>おおたにがわ</sup>高潮対策事業（高知県）

### ○ダム事業

土器川<sup>どきかわ</sup>総合開発（四国地方整備局）、座津武<sup>ざつん</sup>ダム（沖縄総合事務局）、戸倉<sup>とくら</sup>ダム（水資源機構）、  
 磯崎<sup>いそざき</sup>生活貯水池（青森県）、新田川<sup>にいだがわ</sup>ダム（福島県）、東大<sup>ひがしおおあしがわ</sup>芦川<sup>あしがわ</sup>ダム（栃木県）、佐梨<sup>さなしがわ</sup>川<sup>がわ</sup>ダム（新潟県）、  
 三用<sup>みようがわ</sup>川<sup>がわ</sup>生活貯水池（新潟県）、長安<sup>ながやすぐち</sup>口<sup>ぐち</sup>ダム貯水池保全（徳島県）、釈迦<sup>しゃかいん</sup>院<sup>いん</sup>ダム（熊本県）、  
 高浜<sup>たかひま</sup>生活貯水池（熊本県）

## (3) 事後評価

「国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領」に基づき、平成15年度より本格実施。

- ① 事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業
- ② 前回の事後評価の際、今後時間の経過により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業
- ③ 前回の事後評価の結果、改善措置が講じられた事業
- ④ 上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

### 【事後評価の実施状況(平成16年3月現在)】

事業区分	事後評価実施箇所数					事後評価結果		
	5年以内	効果発現	改善措置	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし
河川事業	13	0	0	0	13	0	0	13
ダム事業	5	0	0	0	5	1	2	2
砂防事業等	1	0	0	0	1	0	0	1
海岸事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19	0	0	0	19	1	2	18

注1 事後評価対象基準について

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業  
 効果発現：前回の事後評価の際、今後時間の経過により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業  
 改善措置：前回の事後評価の結果、改善措置が講じられた事業  
 その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

注2 事後評価結果について

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合  
 改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合  
 対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

## (4) 評価結果等の公表

評価結果等については、インターネット等を通じて公表。

なお、上記(1)～(3)に係る評価に当たっては、費用対効果分析を含む総合的な評価を行い、費用対効果分析については、「治水経済調査マニュアル(案)」等に基づき実施。

## 2. 平成16年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)
治水事業等	642,201	176,014	818,215	440,762	316,428	757,190	1,082,963	492,442	1,575,405
河 川	327,528	122,091	449,619	66,993	308,574	375,567	394,521	430,665	825,186
ダ ム	221,890	52,504	274,394	101,530	6,918	108,448	323,420	59,422	382,842
砂 防	92,387	-	92,387	193,382	936	194,318	285,769	936	286,705
機 械	396	1,419	1,815	-	-	-	396	1,419	1,815
急傾斜地	-	-	-	78,857	-	78,857	78,857	-	78,857
海岸事業	10,342	-	10,342	24,527	7,331	31,858	34,869	7,331	42,200
特定治水	-	-	-	21,177	27,034	48,211	21,177	27,034	48,211
住宅関連	-	-	-	2,972	11,971	14,943	2,972	11,971	14,943
下水関連	-	-	-	18,205	15,063	33,268	18,205	15,063	33,268
合 計	652,543	176,014	828,557	486,466	350,793	837,259	1,139,009	526,807	1,665,816

- (注) 1. 「ダム事業」の直轄には利水者負担金を含む。  
 2. 「治水事業等」及び「急傾斜地等事業」の補助には、道路関係社会資本を含む。  
 3. 「ダム事業」には他に水資源開発事業交付金38,903百万円がある。  
 4. 「河川事業」には都市水環境整備事業分 直轄46,726百万円、補助6,797百万円を含む。  
 5. 他に災害復旧関係事業として、直轄3,165百万円、補助15,394百万円  
 (国費ベース)がある。

### 3. 直轄事業予算配分額内訳

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	河 川 事 業			ダ ム 事 業			砂 防 事 業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	30,028	13,567	43,595	49,274	8,928	58,202	8,177	-	8,177
関東地方整備局	77,679	29,326	107,005	40,282	10,777	51,059	15,521	-	15,521
北陸地方整備局	16,688	9,477	26,165	8,221	2,909	11,130	21,917	-	21,917
中部地方整備局	34,171	13,591	47,762	21,376	4,698	26,074	15,529	-	15,529
近畿地方整備局	40,159	13,562	53,721	11,108	3,311	14,419	9,532	-	9,532
中国地方整備局	19,351	8,993	28,344	29,627	4,325	33,952	3,594	-	3,594
四国地方整備局	16,779	5,588	22,367	2,005	3,011	5,016	5,136	-	5,136
九州地方整備局	29,252	14,632	43,884	25,005	6,283	31,288	8,122	-	8,122
小 計	264,107	108,736	372,843	186,898	44,242	231,140	87,528	-	87,528
北海道開発局	63,421	13,355	76,776	23,276	6,351	29,627	4,859	-	4,859
沖縄総合事務局	-	-	-	11,716	1,911	13,627	-	-	-
小 計	63,421	13,355	76,776	34,992	8,262	43,254	4,859	-	4,859
全 国 計	327,528	122,091	449,619	221,890	52,504	274,394	92,387	-	92,387

- (注) 1. 「ダム事業」の事業費には利水者負担金を含む。  
 2. 「ダム事業」には他に水資源機構分38,903百万円がある。  
 3. 「河川事業」には都市水環境整備事業分46,726百万円を含む。

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	機 械 事 業			海 岸 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	30	205	235	703	-	703	88,212	22,700	110,912
関東地方整備局	108	208	316	350	-	350	133,940	40,311	174,251
北陸地方整備局	46	126	172	2,070	-	2,070	48,942	12,512	61,454
中部地方整備局	26	195	221	2,748	-	2,748	73,850	18,484	92,334
近畿地方整備局	18	116	134	637	-	637	61,454	16,989	78,443
中国地方整備局	24	116	140	618	-	618	53,214	13,434	66,648
四国地方整備局	11	53	64	882	-	882	24,813	8,652	33,465
九州地方整備局	75	198	273	1,725	-	1,725	64,179	21,113	85,292
小 計	338	1,217	1,555	9,733	-	9,733	548,604	154,195	702,799
北海道開発局	58	202	260	609	-	609	92,223	19,908	112,131
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	11,716	1,911	13,627
小 計	58	202	260	609	-	609	103,939	21,819	125,758
全 国 計	396	1,419	1,815	10,342	-	10,342	652,543	176,014	828,557

#### 4. 補助事業予算配分額内訳

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	河川事業			ダム事業			砂防事業			急傾斜地等		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,074	41,938	43,012	6,412	355	6,767	13,030	-	13,030	2,781	-	2,781
青 森	1,090	5,527	6,617	440	120	560	2,526	-	2,526	1,822	-	1,822
岩 手	1,800	2,247	4,047	5,252	75	5,327	1,717	33	1,750	631	-	631
宮 城	302	3,910	4,212	4,620	-	4,620	2,524	-	2,524	916	-	916
秋 田	240	3,941	4,181	1,403	597	2,000	4,944	-	4,944	720	-	720
山 形	132	2,131	2,263	2,458	-	2,458	4,059	-	4,059	823	-	823
福 島	4,580	3,441	8,021	6,285	208	6,493	4,192	30	4,222	1,173	-	1,173
茨 城	-	2,366	2,366	279	119	398	524	-	524	337	-	337
栃 木	1,750	3,996	5,746	10	176	186	3,689	30	3,719	703	-	703
群 馬	120	2,779	2,899	159	90	249	3,951	-	3,951	1,411	-	1,411
埼 玉	3,800	14,730	18,530	-	72	72	960	-	960	133	-	133
千 葉	2,668	9,746	12,414	45	269	314	694	-	694	706	-	706
東 京	160	18,377	18,537	-	-	-	4,474	-	4,474	163	-	163
神奈川	74	18,032	18,106	-	14	14	2,821	41	2,862	5,815	-	5,815
山 梨	130	2,241	2,371	2,066	-	2,066	6,849	60	6,909	1,428	-	1,428
長 野	740	3,171	3,911	530	362	892	10,028	111	10,139	2,201	-	2,201
新 潟	4,810	10,808	15,618	5,663	436	6,099	11,140	54	11,194	1,741	-	1,741
富 山	-	2,622	2,622	90	266	356	6,555	75	6,630	1,378	-	1,378
石 川	938	3,752	4,690	1,981	385	2,366	2,989	42	3,031	1,611	-	1,611
岐 阜	80	3,377	3,457	3,942	206	4,148	4,371	-	4,371	1,534	-	1,534
静 岡	323	6,064	6,387	3,823	-	3,823	2,838	-	2,838	3,119	-	3,119
愛 知	13,168	15,585	28,753	194	-	194	4,423	60	4,483	1,291	-	1,291
三 重	106	2,889	2,995	827	-	827	4,135	30	4,165	1,305	-	1,305
福 井	50	5,206	5,256	5,283	387	5,670	5,646	-	5,646	1,581	-	1,581
滋 賀	250	3,963	4,213	359	-	359	3,767	-	3,767	809	-	809
京 都	168	5,567	5,735	291	-	291	1,875	30	1,905	846	-	846
大 阪	1,041	24,816	25,857	3,488	-	3,488	1,832	30	1,862	746	-	746
兵 庫	2,297	9,324	11,621	2,182	422	2,604	6,668	-	6,668	3,203	-	3,203
奈 良	2,013	3,966	5,979	3,325	-	3,325	1,930	-	1,930	1,689	-	1,689
和歌山	70	2,687	2,757	240	135	375	2,874	33	2,907	2,089	-	2,089
鳥 取	-	2,555	2,555	811	-	811	3,364	30	3,394	729	-	729
島 根	1,560	2,722	4,282	2,764	-	2,764	3,322	-	3,322	1,906	-	1,906
岡 山	-	5,893	5,893	1,029	75	1,104	3,334	-	3,334	806	-	806
広 島	-	4,647	4,647	3,986	312	4,298	4,443	45	4,488	4,282	-	4,282
山 口	75	6,350	6,425	3,479	604	4,083	4,424	66	4,490	3,654	-	3,654
徳 島	259	3,498	3,757	100	133	233	3,660	63	3,723	1,311	-	1,311
香 川	100	1,292	1,392	1,410	70	1,480	1,737	-	1,737	420	-	420
愛 媛	-	3,930	3,930	213	93	306	5,771	-	5,771	3,434	-	3,434
高 知	2,088	3,328	5,416	767	36	803	3,112	30	3,142	2,495	-	2,495
福 岡	10,690	8,643	19,333	4,809	370	5,179	5,104	-	5,104	1,022	-	1,022
佐 賀	780	5,095	5,875	4,920	-	4,920	1,509	-	1,509	504	-	504
長 崎	100	3,790	3,890	7,734	-	7,734	3,195	-	3,195	2,605	-	2,605
熊 本	200	3,416	3,616	1,490	69	1,559	3,735	-	3,735	2,057	-	2,057
大 分	1,773	1,430	3,203	3,237	111	3,348	4,615	-	4,615	2,245	-	2,245
宮 崎	1,842	3,835	5,677	93	351	444	3,034	-	3,034	2,181	-	2,181
鹿 児 島	2,180	3,861	6,041	2,524	-	2,524	10,238	43	10,281	4,274	-	4,274
沖 縄	200	5,090	5,290	517	-	517	760	-	760	227	-	227
小 計	65,821	308,574	374,395	101,530	6,918	108,448	193,382	936	194,318	78,857	-	78,857
都市公団	1,172	-	1,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	66,993	308,574	375,567	101,530	6,918	108,448	193,382	936	194,318	78,857	-	78,857

(注) 「河川事業」には都市水環境整備事業分6,797百万円を含む。

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	海岸事業			住宅関連特定治水			下水道特定治水			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	2,940	858	3,798	-	-	-	-	-	-	26,237	43,151	69,388
青 森	1,088	393	1,481	-	120	120	-	60	60	6,966	6,220	13,186
岩 手	422	249	671	-	-	-	-	80	80	9,822	2,684	12,506
宮 城	356	288	644	-	54	54	-	550	550	8,718	4,802	13,520
秋 田	627	60	687	-	242	242	-	50	50	7,934	4,890	12,824
山 形	220	57	277	-	1,400	1,400	-	140	140	7,692	3,728	11,420
福 島	1,040	-	1,040	100	480	580	-	70	70	17,370	4,229	21,599
茨 城	778	-	778	-	678	678	3,531	-	3,531	5,449	3,163	8,612
栃 木	-	-	-	92	20	112	-	106	106	6,244	4,328	10,572
群 馬	-	-	-	-	100	100	-	30	30	5,641	2,999	8,640
埼 玉	-	-	-	-	-	-	-	228	228	4,893	15,030	19,923
千 葉	929	51	980	-	80	80	-	797	797	5,042	10,943	15,985
東 京	-	379	379	-	-	-	-	1,050	1,050	4,797	19,806	24,603
神奈川	239	-	239	80	800	880	-	4,744	4,744	9,029	23,631	32,660
山 梨	-	-	-	-	375	375	2,764	-	2,764	13,237	2,676	15,913
長 野	-	-	-	-	295	295	-	-	-	13,499	3,939	17,438
新 潟	2,360	1,216	3,576	430	580	1,010	1,200	230	1,430	27,344	13,324	40,668
富 山	606	228	834	-	-	-	-	310	310	8,629	3,501	12,130
石 川	710	99	809	-	270	270	1,204	-	1,204	9,433	4,548	13,981
岐 阜	-	-	-	1,120	10	1,130	-	-	-	11,047	3,593	14,640
静 岡	772	171	943	-	320	320	-	2,080	2,080	10,875	8,635	19,510
愛 知	991	213	1,204	-	-	-	-	494	494	20,067	16,352	36,419
三 重	1,358	354	1,712	-	150	150	-	110	110	7,731	3,533	11,264
福 井	125	186	311	-	341	341	-	145	145	12,685	6,265	18,950
滋 賀	-	-	-	560	810	1,370	-	-	-	5,745	4,773	10,518
京 都	273	-	273	-	-	-	-	-	-	3,453	5,597	9,050
大 阪	-	144	144	140	591	731	2,086	2,230	4,316	9,333	27,811	37,144
兵 庫	102	354	456	142	-	142	1,334	100	1,434	15,928	10,200	26,128
奈 良	-	-	-	-	-	-	-	44	44	8,957	4,010	12,967
和歌山	130	183	313	-	130	130	-	10	10	5,403	3,178	8,581
鳥 取	375	9	384	100	-	100	500	-	500	5,879	2,594	8,473
島 根	178	120	298	-	170	170	340	-	340	10,070	3,012	13,082
岡 山	323	-	323	110	310	420	2,551	-	2,551	8,153	6,278	14,431
広 島	430	-	430	-	120	120	1,839	90	1,929	14,980	5,214	20,194
山 口	292	366	658	18	220	238	740	80	820	12,682	7,686	20,368
徳 島	440	-	440	-	700	700	-	-	-	5,770	4,394	10,164
香 川	81	6	87	-	40	40	-	266	266	3,748	1,674	5,422
愛 媛	1,025	414	1,439	-	180	180	-	-	-	10,443	4,617	15,060
高 知	762	-	762	-	650	650	-	-	-	9,224	4,044	13,268
福 岡	725	168	893	-	235	235	-	369	369	22,350	9,785	32,135
佐 賀	-	-	-	-	630	630	-	-	-	7,713	5,725	13,438
長 崎	700	60	760	-	320	320	116	200	316	14,450	4,370	18,820
熊 本	1,139	-	1,139	-	390	390	-	20	20	8,621	3,895	12,516
大 分	320	150	470	-	-	-	-	120	120	12,190	1,811	14,001
宮 崎	150	-	150	80	-	80	-	-	-	7,380	4,186	11,566
鹿児島	771	402	1,173	-	160	160	-	260	260	19,987	4,726	24,713
沖 縄	750	153	903	-	-	-	-	-	-	2,454	5,243	7,697
小 計	24,527	7,331	31,858	2,972	11,971	14,943	18,205	15,063	33,268	485,294	350,793	836,087
都市公団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	-	1,172
合 計	24,527	7,331	31,858	2,972	11,971	14,943	18,205	15,063	33,268	486,466	350,793	837,259

## 5. 一括配分予算配分額内訳

[一括配分事業]

(単位：百万円)

区 分	河 川 事 業			ダ ム 事 業			砂 防 事 業		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	13,567	21,197	34,764	8,928	1,000	9,928	-	63	63
関東地方整備局	29,326	75,438	104,764	10,777	1,102	11,879	-	242	242
北陸地方整備局	9,477	17,182	26,659	2,909	1,087	3,996	-	171	171
中部地方整備局	13,591	27,915	41,506	4,698	206	4,904	-	90	90
近畿地方整備局	13,562	55,529	69,091	3,311	944	4,255	-	93	93
中国地方整備局	8,993	22,167	31,160	4,325	991	5,316	-	141	141
四国地方整備局	5,588	12,048	17,636	3,011	332	3,343	-	93	93
九州地方整備局	14,632	30,070	44,702	6,283	901	7,184	-	43	43
小 計	108,736	261,546	370,282	44,242	6,563	50,805	-	936	936
北海道開発局	13,355	41,938	55,293	6,351	355	6,706	-	-	-
沖縄総合事務局	-	5,090	5,090	1,911	-	1,911	-	-	-
小 計	13,355	47,028	60,383	8,262	355	8,617	-	-	-
全 国 計	122,091	308,574	430,665	52,504	6,918	59,422	-	936	936

(注) 「河川事業」には都市水環境整備事業分 直轄24,501百万円、補助6,797百万円を含む。

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	機 械 事 業			海 岸 事 業			住宅関連特定治水		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	205	-	205	-	1,047	1,047	-	2,296	2,296
関東地方整備局	208	-	208	-	430	430	-	2,348	2,348
北陸地方整備局	126	-	126	-	1,543	1,543	-	850	850
中部地方整備局	195	-	195	-	738	738	-	480	480
近畿地方整備局	116	-	116	-	867	867	-	1,872	1,872
中国地方整備局	116	-	116	-	495	495	-	820	820
四国地方整備局	53	-	53	-	420	420	-	1,570	1,570
九州地方整備局	198	-	198	-	780	780	-	1,735	1,735
小 計	1,217	-	1,217	-	6,320	6,320	-	11,971	11,971
北海道開発局	202	-	202	-	858	858	-	-	-
沖縄総合事務局	-	-	-	-	153	153	-	-	-
小 計	202	-	202	-	1,011	1,011	-	-	-
全 国 計	1,419	-	1,419	-	7,331	7,331	-	11,971	11,971

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	下水道特定治水			合計		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	-	950	950	22,700	26,553	49,253
関東地方整備局	-	6,955	6,955	40,311	86,515	126,826
北陸地方整備局	-	540	540	12,512	21,373	33,885
中部地方整備局	-	2,684	2,684	18,484	32,113	50,597
近畿地方整備局	-	2,529	2,529	16,989	61,834	78,823
中国地方整備局	-	170	170	13,434	24,784	38,218
四国地方整備局	-	266	266	8,652	14,729	23,381
九州地方整備局	-	969	969	21,113	34,498	55,611
小 計	-	15,063	15,063	154,195	302,399	456,594
北海道開発局	-	-	-	19,908	43,151	63,059
沖縄総合事務局	-	-	-	1,911	5,243	7,154
小 計	-	-	-	21,819	48,394	70,213
全 国 計	-	15,063	15,063	176,014	350,793	526,807

## 6. 配分箇所の具体事例

### 1. 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
福岡県 (飯塚市)	<small>おんが</small> 遠賀川	百万円 1, 320	平成15年7月集中豪雨により、遠賀川では既往最大の出水となり、計画高水位を超えた支川穂波川に流入する明星寺川が氾濫し、飯塚市・穂波町において約2,400戸（飯塚市、穂波町全域では約4,200戸）の甚大な浸水被害が発生した。このため、遠賀川及び穂波川の河川改修を緊急的、重点的に実施し、災害に強い都市の構築を推進する。
大阪府 (大阪市)	<small>どうとんぼり</small> 道頓堀川	1, 139	大阪市内を流れる道頓堀川は、都心部における貴重な水辺空間であるが、親水性や景観といった資質が十分に活かされていないため、両岸に賑わいある歩行者空間を整備し、「川」を軸とした水辺に開かれた都市整備を図る。
佐賀県 (富士町)	<small>かせ</small> 嘉瀬川ダム	8, 100	<small>かせ</small> 嘉瀬川ダムは <small>かせ</small> 嘉瀬川本川に建設中の洪水調節・流水の正常な機能の維持・水道用水の供給・かんがい用水の供給・工業用水の供給・発電を目的とした多目的ダムであり、佐賀市をはじめとする都市域を洪水から守り、災害に強い都市の構築に寄与するものである。
熊本県 (水俣市)	<small>みなまた</small> 水俣市地区	500	平成15年7月の梅雨前線の影響により土石流が多数発生し死者19名におよぶ甚大な被害を受けた水俣市地区において土石流等の土砂災害に対処し、被災地の生活基盤の早期復興を図るため、緊急的かつ機動的な土砂災害防止対策を概ね3年（平成18年度末）で実施する。

## 2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
静岡県 (沼津市)	かの 狩野川	百万円 220	かのきせ 狩野川木瀬川地区及び黄瀬川右岸下流部は、弱小堤及び無堤箇所であるため、浸水常襲地区である。同地区は近年宅地化が進んでいることから、早急に河川改修を実施する必要がある。なお、改修にあたっては、同地区にきせがわ病院およびアジェントきせがわ(高齢者向けマンション)等の災害弱者施設も設置されていることから、河川管理用通路の緩傾斜化等バリアフリーを考慮に入れた施設を整備する。
秋田県 (森吉町)	しもまえだ 下前田地区	150	平成14年3月に融雪が原因で地すべり災害が発生して、人家(半壊1戸・一部損壊4戸)や道路及び鉄道敷に被害が発生し、8世帯23名が避難生活を強いられた。災害関連緊急地すべり対策事業等により緊急対策を実施してきたところであるが、当該地すべり範囲は広範囲に及び、人家・鉄道施設・小学校のほか災害弱者関連施設(保育園・診療所)への被害の影響が危惧されることから、地すべり対策事業により短期集中的に地域の保全を図る。
北海道 (木古内町) きこない	ほんちょう 本町海岸	120	安全で安心して暮らせる高齢化社会の構築に資するため、背後地にある災害弱者関連施設を海岸災害から防護する人工リーフを整備する。

### 3. 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
神奈川県 (松田町等)	さかわ 酒匂川	百万円 324	神奈川県の西部を流れる酒匂川 <small>さかわ</small> において、根固め工として「木工沈床」を採用。その主材料は県内の森林から発生する間伐材を利用し、環境負荷の少ない河川の整備を進めている。「木工沈床」は石と石の間に隙間ができるため、そこに昆虫や魚が繁殖し、生物の生息・生育環境の保全、再生にも役立つものである。
北海道 (標茶町) しべちや	くしろ 釧路川	300	ラムサール条約登録湿地であり国立公園でもある釧路湿原は、近年急速に乾燥化が進み、環境の劣化及び湿原の機能低下がみられるため、蛇行河川の復元等により河川のもつ生物の生息・生育環境等を回復し、湿原の保全・復元を図る。
宮城県 (川崎町)	かまふさ 釜房ダム	250	仙台地域約30万人の水瓶となっている釜房ダムでは、ダム貯水池の水質悪化が進行し、平成8年からアオコの発生やカビ臭被害が発生していることから、水質改善装置（曝気装置）の設置を行い、ダム貯水池の水質改善を図る。
長崎県 (島原市等)	うんぜんふげんだけ 雲仙普賢岳	3,807	砂防設備の基礎部の掘削等に伴い発生する残土を建設資材として砂防設備の本体工の材料として有効活用することにより、コスト縮減はもとより環境負荷の軽減に資する。
鹿児島県 (根占町) ねじめ	ばば 馬場海岸	248	環境負荷を軽減し、自然環境の回復に資するため、不要となった消波ブロックを転用し離岸堤を整備する。

#### 4. 人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、IT

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
東京都 (江戸川区等)	<small>えどがわ</small> 江戸川区他	百万円 160	ITを活用することにより、各水門操作の現地操作方式から、集中管理センター等からの遠隔監視制御による水門管理システムを構築する。
静岡県 (富士宮市他)	<small>ふじ</small> 富士山系	2,965	土石流や斜面崩壊等の現象を把握するためのワイヤーセンサーや雨量計、火山等監視のためのCCTVカメラ等の監視観測機器を整備するとともに、情報を迅速かつ的確に収集・提供するための光ファイバー網を整備し、ITを活用した土砂災害対策を推進する。
長野県 (長野市他)	長野市他	127	土砂災害情報相互通報システム整備事業により、広範囲におよぶ土砂災害危険箇所の変状等について、住民からの通報により把握するためのCTIシステムの整備やCATVの活用などにより、情報の迅速かつ的確な収集・提供を行う体制を構築し、ITを活用した土砂災害対策を推進する。
北海道 (苫小牧市等)	<small>いぶり</small> 胆振海岸	609	海岸利用者への災害関連情報の伝達等に資する海岸防災システムを構成する光ファイバーの整備を促進する。

## II. 事業別配分概要

### 1. 治水事業

(1) 河川事業 (事業費 771,663百万円)

イ 直轄事業 (事業費 402,893百万円)

(イ) 直轄河川改修事業 (事業費 260,416百万円)

直轄河川改修事業は、利根川等119河川(111水系)について実施する。

(a) 一般河川改修 (事業費 188,300百万円)

特に次の事項について重点的に整備する。

(記載する事業費は、河川全体の金額である。)

(i) 国土の枢要な地域を擁する重要河川の整備

石狩川水系	36,548百万円	
北上川水系	3,662	〃
利根川水系	16,447	〃
信濃川水系	5,787	〃
木曾川水系	8,808	〃
淀川水系	7,717	〃
太田川水系	1,857	〃
吉野川水系	2,851	〃
筑後川水系	1,305	〃 等

(ii) 近年激甚な被害を受けた河川

北上川	3,662百万円
庄内川	2,024 〃
木曾川	8,808 〃
遠賀川	1,177 〃

(iii) 大規模な一連工事を実施する河川

北上川(一関遊水地)	2,448百万円
江戸川(首都圏外郭放水路)	7,061 〃
琵琶湖(大津・草津川放水路)	1,221 〃
斐伊川(斐伊川放水路)	6,000 〃 等

(b) 総合治水対策特定河川事業 (事業費 10,332百万円)

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保等と併せて河川改修を重点的に実施する。平成16年度は中川(埼玉)等5河

川で継続実施する。

**(c) 特定構造物改築事業 (事業費 18,642百万円)**

老朽化が著しい水門や、著しく河積を阻害している橋梁、堰等の大規模構造物の改築を行い、その機能回復を図る。平成16年度は一色大橋（愛知）等22施設で継続実施するとともに、次の3施設について着手する。

荒川下流・京成成田線荒川橋梁（東京）  
千曲川 ・百々川樋門（長野）  
六角川 ・古川水門（佐賀）

**(d) 高規格堤防整備事業 (事業費 35,679百万円)**

人口や資産が高密度に集積した都市部に流れる河川において、後背地での市街地整備等の面的整備と一体的に幅の広い堤防をつくり、万一の越水時の耐久性に優れた堤防を整備する。平成16年度は荒川（埼玉・東京）等5水系8地区で継続実施する。

**(e) 水防災対策特定河川事業 (事業費 7,463百万円)**

洪水被害がたびたび生じているにもかかわらず、上下流バランス等の理由から早期の治水対策が困難である地域において、早期に安全度の向上を図るため、輪中堤の築造や宅地嵩上げ等を実施する。平成16年度は熊野川（相野谷川：三重）等14箇所継続実施する。

**(ロ) 直轄床上浸水対策特別緊急事業 (事業費 16,288百万円)**

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成16年度は北上川上流（砂鉄川：岩手）等10箇所継続実施するとともに、次の2箇所について着手する。

狩野川（四日町地区：静岡）  
遠賀川（飯塚・穂波地区：福岡）

**(ハ) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業 (事業費 2,788百万円)**

平成11年～14年に発生した災害に伴い実施する災害復旧等とあわせ、その下流部における緊急的な対策を次の4河川について実施する。

北上川（砂鉄川：岩手） 平成14年災害

木曾川（杭瀬川：岐阜）	平成14年災害
遠賀川（遠賀川中流：福岡）	平成13年災害
筑後川（花月川：大分）	平成13年災害

**(ニ) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業（事業費 12,711百万円）**

平成12年に発生した一般災害が特に激甚であった次の河川について継続実施する。

庄内川（愛知）	平成12年災害
---------	---------

**(ホ) 直轄河川維持修繕事業（事業費 101,273百万円）**

堤防、水閘門等河川管理施設等の維持・修繕を実施する。

**(ヘ) 直轄河川工作物関連応急対策事業（事業費 8,110百万円）**

緊急に改善を必要とする河川管理施設及び許可工作物関連施設について改良等の改善を図る。

**(ト) 直轄流水保全水路整備事業（事業費 297百万円）**

流水の正常な機能を維持するための河道内の新たな低水路等の整備を、江戸川（千葉）、淀川（京都）の2箇所について継続実施する。

**(チ) 直轄消流雪用水導入事業（事業費 1,010百万円）**

市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を導入するための導水路等の整備を、最上川（山形県尾花沢市）、信濃川（新潟県堀之内町）の2箇所について継続実施するとともに、岩木川（青森県板柳町）について着手する。

- ロ 補助事業 (事業費 368,770百万円)
- (イ) 河川改修事業 (事業費 109,726百万円)
- (a) 河川改修事業 (事業費 102,468百万円)  
 近年において災害の著しい河川、急速に発展する市街地及びその周辺地域における河川、地域開発等に関連する河川等の改修を促進する。
- 鉄道橋・道路橋緊急対策事業 (事業費 5,314百万円)  
 洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成16年度は七戸川(青森県)等の13箇所継続実施し、新たに百川(新潟県)等2箇所に着手する。
- (b) 水防災対策事業 (事業費 1,660百万円)  
 洪水被害がたびたび生じているにもかかわらず、上下流バランス等の理由から早期の治水対策が困難である地域において、早期の安全度の向上を図るため、輪中堤の築造や宅地嵩上げ等を実施する。平成16年度は馬淵川(青森県)等6箇所継続実施し、新たに北川(下流)(宮崎県)に着手する。
- (c) 情報基盤緊急整備事業 (事業費 5,598百万円)  
 災害発生時における壊滅的被害を回避するため、公共施設管理者として災害時の当該施設状況に関する情報を的確に把握し、その管理に万全を期し、災害時における危機管理体制を強化するため実施する。平成16年度は北海道等32都道府県で実施する。
- (ロ) 都市河川改修事業 (事業費 147,624百万円)
- (a) 都市河川改修事業 (事業費 64,442百万円)  
 人口集中の著しい大都市の地域における河川を対象にして、洪水や高潮・地震・津波などによる被害を防止し、豊かな生活環境を築くため河川等の改修を促進する。
- 鉄道橋・道路橋緊急対策事業 (事業費 1,610百万円)  
 洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成16年度は新川(愛知県)等2箇所継続実施し、新たに小出川(神奈川県)等2箇所に着手する。
- (b) 総合治水対策特定河川事業 (事業費 49,726百万円)  
 都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著し

い河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保と合わせて河川改修を重点的に実施する。平成16年度は寝屋川（大阪府）等18箇所継続実施する。

(c) 流域対策施設整備事業 (事業費 5,391百万円)  
都市化の著しい地域において調節池、貯留浸透施設等を整備することにより治水安全度の向上を図る。平成16年度は霞川（東京都）等47河川で継続実施する。

(d) 都市基盤河川改修事業 (事業費 28,065百万円)  
近年の都市化の進展に伴う都市水害の増大に対応するため、市街化の著しい都市及び主要な地方中核都市の市街化区域にかかる河川について、市が事業主体となって改修を促進する。平成16年度は紫川（福岡県）等153河川で継続実施し、新たに貴船川（青森県）に着手する。

(ハ) 床上浸水対策特別緊急事業 (事業費 29,091百万円)  
被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成16年度は鴻沼川（埼玉県）等34箇所継続実施し、新たに福井川（徳島県）等3箇所に着手する。

(ニ) 河川災害復旧等関連緊急事業 (事業費 4,610百万円)  
上流部での災害復旧等による流量増のため、下流部において緊急的な対策の必要性がある場合に、下流部において緊急的かつ集中的に治水対策を実施する。平成16年度は宇美川（福岡県）等5箇所継続実施する。

(ホ) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (事業費 24,302百万円)  
洪水等により激甚な一般災害が発生した河川について、再度災害の防止を目的とした治水対策を緊急的かつ集中的に実施する。平成16年度は平成11年度～平成15年度に激甚な一般災害が発生した次の5河川について継続実施する。

御笠川（福岡）	平成11・15年災害	7,800	百万円
新川（愛知）	平成12年災害	5,780	〃
天白川（愛知）	〃	7,222	〃
宗呂川（高知）	平成13年災害	1,700	〃
砂鉄川（岩手）	平成14年災害	1,800	〃

- (へ) 統合河川整備事業 (事業費 38,934百万円)  
治水安全上等の影響が小さい河川工事を対象に、都道府県に統合的な補助金を交付し、地域で裁量的に事業を実施することにより、創意・工夫を活かした個性的な地域づくりを推進する。
- (ト) 統合準用河川改修事業 (事業費 8,324百万円)  
準用河川改修事業を対象に、市町村に統合的な補助金を交付し、地域で裁量的に事業を実施することにより、創意・工夫を活かした個性的な地域づくりを推進する。
- (チ) 河川修繕 (事業費 6,159百万円)  
護岸、水門等河川管理施設の修繕及び河道内に堆積した土砂の除去等を実施する。

(1) - 2 都市水環境整備事業

(事業費 53,523百万円)

イ 直轄事業

直轄河川都市基盤整備事業 (事業費 19,323百万円)

都市部の沿川において、まちづくりと一体となって河川整備を行うことにより良好な水辺空間の整備を行うもの及び都市部における著しい浸水被害が発生した流域、又はその恐れのある流域において、下水道整備と連携して行う河川改修等を実施する。

直轄河川環境整備事業 (事業費 27,403百万円)

水環境を改善するための底泥浚渫、浄化水の導入、直接浄化施設の設置等良好な河川環境を保全・復元するために必要な河道整備や湿地再生等、親水や舟運等の河川利用の推進を図るために必要な河道や施設等の整備を実施する。

ロ 補助事業

河川環境整備事業 (事業費 6,797百万円)

水質を改善するための底泥浚渫、浄化水の導入、直接浄化施設の設置等良好な河川環境を保全・復元するために必要な河道整備や湿地再生等、親水や舟運等の河川利用の推進を図るために必要な河道や施設等の整備、再開発や公園整備等のまちづくり事業と併せた水辺のオープンスペース等の整備を実施する。平成16年度は手賀沼等35箇所継続実施するとともに、印旛沼（千葉県）、大阪市内河川（大阪府）において着手する。

(2) ダム事業 (事業費 310, 347百万円)

イ 直轄事業 (事業費 211, 291百万円)

(イ) 多目的ダム建設事業 (事業費 182, 913百万円)

(a) 建設工事 (事業費 182, 238百万円)

継続施行中の米代川<sup>よねしろがわ</sup>森吉山<sup>もりよしざん</sup>ダム (秋田) 等39事業の工事を促進し、  
吉井川<sup>よしいがわ</sup>苦田<sup>とまた</sup>ダム (岡山) 及び羽地大川<sup>はねじおおかわ</sup>羽地<sup>はねじ</sup>ダム (沖縄) の完成を図る。

(b) 実施計画調査 (事業費 675百万円)

継続調査中の子吉川<sup>こよしがわ</sup>鳥海<sup>ちょうかい</sup>ダム (秋田) 等6事業の調査を促進する。

(ロ) 直轄河川総合開発事業 (事業費 9, 190百万円)

(a) 建設工事 (事業費 8, 242百万円)

継続施行中の鬼怒川<sup>きぬがわ</sup>上流ダム群連携事業 (栃木) 等4事業の工事を  
促進する。

(b) 実施計画調査 (事業費 948百万円)

継続調査中の利根川<sup>とねがわ</sup>上流ダム群再編事業 (群馬・埼玉) 等5事業の  
調査を促進するほか、新たに天竜川<sup>てんりゅうがわ</sup>ダム再編事業 (静岡) に着手する。

(ハ) 直轄流況調整河川事業

(a) 建設工事 (事業費 10,571百万円)

継続施行中の利根川那賀川霞ヶ浦導水事業（茨城）及び筑後川  
佐賀導水事業（佐賀）の工事を促進する。

(ニ) 直轄ダム周辺環境整備事業 (事業費 5,038百万円)

(a) ダム湖活用環境整備事業 (事業費 1,036百万円)

継続施行中の小瀬川弥栄ダム（広島・山口）等7事業の工事を促進する。

(b) ダム貯水池水質保全事業 (事業費 2,562百万円)

継続施行中の利根川川治ダム（栃木）等10事業の工事を促進する。

(c) ダム水環境改善事業 (事業費 1,440百万円)

継続施行中の荒川浦山ダム（埼玉）等7事業の工事を促進するほか、  
新たに天塩川岩尾内ダム（北海道）及び利根川草木ダム（群馬）の工事に着手する。

(ホ) 直轄ダム施設改良事業 (事業費 3,579百万円)

継続施行中の荒川二瀬ダム（埼玉）等6事業の工事を促進するほか、  
新たに利根川川俣ダム（栃木）の工事に着手する。

ロ 補助事業 (事業費 99,056百万円)

(イ) 河川総合開発事業 (事業費 76,506百万円)

(a) 建設工事 (事業費 76,281百万円)

継続施行中の<sup>はさまかわながぬま</sup>迫川長沼ダム（宮城）等60事業の工事を促進し、このうち<sup>しよろがわしよろ</sup>庶路川庶路ダム（北海道）及び<sup>かずのがわふかしろ</sup>葛野川深城ダム（山梨）の完成を図る。

また、新たに<sup>ぎまがわ</sup>儀間川<sup>ぎまがわ</sup>他儀間川総合開発（沖縄）の建設に着手する。

このほか、生活貯水池についても41箇所の工事を促進し、このうち4箇所の完成を図る。

(b) 実施計画調査 (事業費 225百万円)

継続施行中の<sup>さいないがわまき</sup>齊内川真木ダム（秋田）等5事業の調査を促進する。

(ロ) 治水ダム建設事業 (事業費 21,731百万円)

(a) 建設工事 (事業費 21,606百万円)

継続施行中の<sup>いわいがわいわいがわ</sup>岩井川岩井川ダム（奈良）等21事業の工事を促進し、このうち<sup>あさなべがわあさなべ</sup>朝鍋川朝鍋ダム（鳥取）の完成を図る。

このほか、生活貯水池についても7箇所の工事を促進する。

(b) 実施計画調査 (事業費 125百万円)

継続施行中の<sup>もがみおぐにがわもがみおぐにがわ</sup>最上小国川最上小国川ダム（山形）等6事業の調査を促進する。

(ハ) ダム周辺環境整備事業 (事業費 819百万円)

(a) ダム湖活用環境整備事業 (事業費 132百万円)

継続施行中の<sup>なかがわひがしあらかわ</sup>那珂川東荒川ダム(栃木)等2事業の工事を促進する。

(b) ダム貯水池水質保全事業 (事業費 486百万円)

継続施行中の<sup>ぬまたがわむくなし</sup>沼田川棕梨ダム(広島)等3事業の工事を促進するほか、  
新たに<sup>いわきがわひさよし</sup>岩木川久吉ダム(青森)及び<sup>とねがわきりゅうがわ</sup>利根川桐生川ダム(群馬)の工事に着手する。

(c) 特定貯水池流域整備事業 (事業費 51百万円)

継続施行中の<sup>ちくごがわてらうち</sup>筑後川寺内ダム(福岡)及び<sup>よしのがわさめうら</sup>吉野川早明浦ダム(高知)の工事を促進する。

(d) ダム水環境改善事業 (事業費 150百万円)

継続施行中の<sup>とねがわくろべがわちよすいち</sup>利根川黒部川貯水池(千葉)の工事を促進するほか、  
新たに<sup>おおいたがわせりかわ</sup>大分川芹川ダム(大分)の工事に着手する。

ハ 水資源開発事業 (事業費 27,903百万円)

継続施行中の<sup>あらかわたきざわ</sup>荒川滝沢ダム(埼玉)等8事業の工事を促進する。

ニ. ダム事業ダム別内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	16年度 事業費	備 考	河川名・ダム名	所在地	16年度 事業費	備 考
多目的ダム建設事業			事業費(利水費を含む。)	直轄河川総合開発事業			
紀の川大滝ダム	奈良	5,250	建設工事	白川立野ダム	熊本	750	建設工事
球磨川川辺川ダム	熊本	5,600	〃	木曾川流水総合改善	岐阜	20	〃
利根川ハッ場ダム	群馬	19,650	〃	鬼怒川上流ダム群連携	栃木	4,380	〃
吉井川苦田ダム	岡山	3,320	〃 (完成予定)	石狩川夕張シューパロダム	北海道	3,092	〃
淀川猪名川総合開発	大阪、兵庫	1,132	〃	荒川流水総合改善	埼玉	36	実施計画調査
渡川中筋川総合開発	高知	780	〃	荒川上流ダム再開発	埼玉	22	〃
最上川長井ダム	山形	10,500	〃	那賀川総合整備	徳島	130	〃
阿武隈川摺上川ダム	福島	3,200	〃	筑後川水系ダム群連携	福岡	280	〃
利根川湯西川ダム	栃木	6,421	〃	利根川上流ダム群再編	群馬、埼玉	360	〃
米代川森吉山ダム	秋田	12,500	〃	天竜川ダム再編	静岡	120	〃 (新規)
木曾川新丸山ダム	岐阜	3,090	〃	直轄流況調整河川事業			
神戸川志津見ダム	島根	6,300	〃	筑後川佐賀導水事業	佐賀	5,000	建設工事
紀の川紀の川大堰	和歌山	1,800	〃	利根川那珂川霞ヶ浦導水事業	茨城	5,571	〃
大分川大分川ダム	大分	3,600	〃				
北上川胆沢ダム	岩手	11,000	〃				
天竜川三峰川総合開発	長野	7,100	〃				
江の川灰塚ダム	広島	8,700	〃				
嘉瀬川嘉瀬川ダム	佐賀	8,100	〃				
淀川大戸川ダム	滋賀	1,607	〃				
淀川天ヶ瀬ダム再開発	京都	170	〃				
荒川横川ダム	山形	5,700	〃				
木曾川横山ダム再開発	岐阜	5,700	〃				
岩木川津軽ダム	青森	3,860	〃				
千代川殿ダム	鳥取	4,650	〃				
斐伊川尾原ダム	島根	5,170	〃				
肱川山鳥坂ダム	愛媛	600	〃				
庄川利賀ダム	富山	2,015	〃				
九頭竜川足羽川ダム	福井	630	〃				
本明川本明川ダム	長崎	590	〃				
雄物川成瀬ダム	秋田	1,500	〃				
豊川設楽ダム	愛知	1,740	〃				
沙流川総合開発	北海道	1,270	〃				
石狩川忠別ダム	北海道	8,315	〃				
留萌川留萌ダム	北海道	4,800	〃				
石狩川幾春別川総合開発	北海道	2,408	〃				
天塩川サンルダム	北海道	1,952	〃				
羽地大川羽地ダム	沖縄	1,146	〃 (完成予定)				
沖縄東部河川総合開発	沖縄	2,795	〃				
沖縄北西部河川総合開発	沖縄	7,577	〃				
筑後川城原川ダム	佐賀	75	実施計画調査				
緑川七滝ダム	熊本	20	〃				
鳴瀬川総合開発	宮城	160	〃				
利根川吾妻川上流総合開発	群馬	140	〃				
子吉川鳥海ダム	秋田	200	〃				
矢作川上矢作ダム	岐阜	80	〃				
			〃				

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	16年度 事業費	備 考
水資源開発事業			事業費(交付金) 上段( ):利水費を含む。
木曾川徳山ダム	岐阜	( 9,339) 4,847	建設工事
荒川滝沢ダム	埼玉	( 16,000) 8,746	"
荒川浦山ダム	埼玉	( 2,943) 1,408	(償還分)
淀川日吉ダム	京都	( 3,358) 2,042	"
利根川思川開発	栃木	( 6,190) 5,656	建設工事
利根川戸倉ダム	群馬	( 820) 399	"
筑後川大山ダム	大分	( 3,600) 2,201	"
淀川川上ダム	三重	( 1,310) 921	"
利根川武蔵水路改築	埼玉	( 340) 339	"
淀川丹生ダム	滋賀	( 1,000) 547	"
筑後川小石原川ダム	福岡	( 800) 798	"

(単位:百万円)

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	16年度 事業費	備 考	河川名・ダム名		所在地	16年度 事業費	備 考
河川総合開発事業(補助)				事業費(公共費)					
堤川	駒込ダム	青森	309	建設工事	那珂川	五ヶ山ダム	福岡	1,731	建設工事
築川	築川ダム	岩手	2,056	"	祓川	伊良原ダム	"	234	"
盛川	鷹生ダム	"	1,675	"	鹿島川	中木庭ダム	佐賀	4,583	"
気仙川	津付ダム	"	30	"	井手口川	井手口川ダム	"	316	"
迫川	迫川総合開発	宮城	699	"	川棚川	石木ダム	長崎	969	"
筒砂子川	筒砂子ダム	"	4	"	中島川他	長崎水害緊急	"	1,177	"
迫川	長沼ダム	"	3,144	"	伊木力川	伊木力ダム	"	743	"
小坂川	砂子沢ダム	秋田	683	"	志佐川	笛吹ダム	"	2,201	"
鬼面川	綱木川ダム	山形	2,172	"	路木川	路木ダム	熊本	40	"
今出川	今出川総合開発	福島	62	"	一ツ瀬川	吹山ダム	宮崎	92	"
木戸川	木戸ダム	"	4,450	"	徳富川	徳富ダム	北海道	1,512	"
大北川	小山ダム	茨城	48	"	当別川	当別ダム	"	1,400	"
鳥川	倉瀬ダム	群馬	70	"	庶路川	庶路ダム	"	1,615	"(完成予定)
碓氷川	増田川ダム	"	88	"	厚真川	厚幌ダム	"	1,263	"
夷隅川	大多喜ダム	千葉	45	"	儀間川他	儀間川総合開発	沖縄	220	"(建設移行)
破間川	広神ダム	新潟	3,190	"	斉内川	真木ダム	秋田	30	実施計画調査
胎内川	奥胎内ダム	"	895	"	湊川	五名ダム(再)	香川	120	"
葛野川	深城ダム	山梨	2,018	"(完成予定)	大根川	清瀧ダム	福岡	45	"
琴川	琴川ダム	"	48	"	有田川	有田川総合開発	佐賀	20	"
浅川	浅川ダム	長野	0	"	村松川	村松ダム	長崎	10	"
砥川	下諏訪ダム	"	0	"					
夜間瀬川	角間ダム	"	0	"					
大聖寺川	九谷ダム	石川	114	"					
犀川	辰巳ダム	"	813	"					
町野川	北河内ダム	"	1,054	"					
荒城川	丹生川ダム	岐阜	697	"					
大八賀川	大島ダム	"	79	"					
太田川	太田川ダム	静岡	2,245	"					
鳥川	男川ダム	愛知	194	"					
河内川	河内川ダム	福井	319	"					
浄土寺川	浄土寺川ダム	"	2,362	"					
吉野瀬川他	日野川総合開発	"	2,502	"					
畑川	畑川ダム	京都	285	"					
安威川	安威川ダム	大阪	3,175	"					
新湊川	石井ダム	兵庫	64	"					
千種川	金出地ダム	"	10	"					
武庫川	武庫川ダム	"	10	"					
切目川	切目川ダム	和歌山	241	"					
浜田川	浜田川総合開発	島根	404	"					
三室川	三室川ダム	岡山	33	"					
沼田川	福富ダム	広島	349	"					
錦川	平瀬ダム	山口	603	"					
深川川	大河内川ダム	"	189	"					
香東川	椋川ダム	香川	500	"					
別当川	内海ダム(再)	"	438	"					
和食川	和食ダム	高知	150	"					

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	16年度 事業費	備 考
治水ダム建設事業(補助)				事業費(公共費)
儀明川	儀明川ダム	新潟	113	建設工事
常浪川	常浪川ダム	"	429	"
鶴川	鶴川ダム	"	450	"
上川	蓼科ダム	長野	0	"
長良川	内ヶ谷ダム	岐阜	450	"
加茂川	鳥羽河内ダム	三重	97	"
安曇川	北川ダム	滋賀	270	"
芹川	栗栖ダム	"	89	"
大津川	横尾川ダム	大阪	313	"
岩井川	岩井川ダム	奈良	3,200	"
朝鍋川	朝鍋ダム	鳥取	811	" (完成予定)
都治川	波積ダム	島根	130	"
益田川	益田川ダム	"	2,200	"
加茂川	四川ダム	広島	100	"
八幡川	梶毛ダム	"	1,480	"
賀茂川	仁賀ダム	"	484	"
綾川	綾川ダム群連携	香川	80	"
巨瀬川	藤波ダム	福岡	2,800	"
川辺川	五木ダム	熊本	100	"
稲葉川他	竹田水害緊急	大分	3,237	"
新川	西之谷ダム	鹿児島	1,074	"
大和沢川	大和沢ダム	青森	34	実施計画調査
中村川	中村ダム	"	12	"
川内沢川	川内沢ダム	宮城	10	"
最上小国川	最上小国川ダム	山形	39	"
清川	清川ダム	長野	0	"
矢原川	矢原川ダム	島根	30	"

(3) 砂防事業 (事業費 286,705百万円)

イ. 直轄事業 (事業費 92,387百万円)

(イ) 直轄砂防事業 (事業費 85,572百万円)

利根川水系をはじめ23水系について直轄砂防事業を、雲仙・普賢岳をはじめ19水系について直轄火山砂防事業を実施する。

最上川	3,959百万円、	利根川	4,618百万円
鬼怒川	3,509百万円、	富士川	5,131百万円
信濃川	6,125百万円、	常願寺川	4,965百万円
姫川	3,344百万円、	天竜川	4,536百万円
六甲山系	6,000百万円、	雲仙・普賢岳	3,807百万円 等

(ロ) 直轄地すべり対策事業 (事業費 6,815百万円)

直轄地すべり対策事業については、治水上影響の大きい大規模な地すべり災害を防止するため、亀の瀬地区ほか11地区において事業を実施する。

<small>とよまき</small> 豊牧地区	581百万円、	<small>ゆずりはら</small> 譲原地区	513百万円
<small>たきさか</small> 滝坂地区	527百万円、	<small>にゅうや</small> 入谷地区	380百万円
<small>かめせ</small> 亀の瀬地区	2,210百万円、	<small>ぬた ようね</small> 怒田・八畝地区	669百万円 等

ロ. 補助事業 (事業費 194,318百万円)

(イ) 通常砂防事業 (事業費 119,582百万円)

土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ること等を主たる目的とする。

山梨県	4,816百万円、	長野県	6,439百万円
新潟県	5,587百万円、	富山県	3,773百万円
愛知県	4,053百万円、	福井県	4,270百万円
兵庫県	5,589百万円、	広島県	4,089百万円
愛媛県	4,706百万円、	鹿児島県	5,797百万円 等

(ロ) 火山砂防事業

(事業費 27,702百万円)

火山地域における土石流及び火山噴火にともなう火山泥流、火砕流、溶岩流等の災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。

北海道	4,460百万円、	宮城県	1,440百万円
長野県	1,399百万円、	熊本県	1,470百万円
大分県	2,056百万円、	鹿児島県	3,632百万円 等

(ハ) 砂防環境整備事業

(事業費 168百万円)

都市周辺等における自然環境の保全を図り、緑と水辺の空間を確保し、生活環境整備を推進する。特に、歴史に残る砂防設備を積極的に保存する砂防学習ゾーン整備を促進する。

山梨県	60百万円、	富山県	45百万円 等
-----	--------	-----	---------

(ニ) 特定緊急砂防事業

(事業費 1,145百万円)

周辺地域を含めた抜本的な土石流対策の集中的・重点的实施により、甚大な土石流災害が発生した地域の災害防止対策を実施する。

山梨県	255百万円、	岐阜県	260百万円 等
-----	---------	-----	----------

(ホ) 砂防激甚災害対策特別緊急事業

(事業費 2,500百万円)

土石流等による激甚な災害が発生した一連地区において再度災害を防止するため、一定計画に基づき緊急に事業を実施する。

高知県 (13年災)	700百万円	土佐清水市地区 (土佐清水市)
福岡県 (15年災)	1,300百万円	四天王寺、三郡山系地区 (糟屋郡 宇美町、太宰府市、嘉穂郡筑穂町)
熊本県 (15年災)	500百万円	水俣市地区 (水俣市)

(ヘ) 火山砂防激甚災害対策特別緊急事業

(事業費 7,900百万円)

噴火等の活発な火山活動により激甚な災害が発生した一連地区において、火山泥流や土石流等の広域的かつ大規模な土砂災害に対処するため、一定計画に基づ

き緊急的かつ機動的な火山災害防止対策を実施する。

北海道（12年災）	4, 100百万円	<small>あぶたちょう</small> 虻田町地区	<small>あぶたちょう</small> (虻田町)
東京都（12年災）	3, 800百万円	<small>みやけむら</small> 三宅村地区	<small>みやけむら</small> (三宅村)

(ト) 砂防設備修繕事業 (事業費 594百万円)

溪流に設置されている砂防設備のうち経年による劣化及び損傷箇所の修繕、流路工内の堆積土砂等の排除により、砂防設備の機能回復を図る修繕工事を実施する。

(チ) 地すべり対策事業 (事業費 28,936百万円)

地すべり防止区域等における人家、公共建物、河川、道路等の公共施設を守るため地すべり防止施設等の新設を行う地すべり対策事業を実施する。

群馬県	970百万円、	新潟県	4,305百万円
長野県	1,715百万円、	富山県	1,990百万円
石川県	1,090百万円、	兵庫県	965百万円
徳島県	1,578百万円、	愛媛県	1,029百万円
長崎県	1,431百万円	等	

(リ) 特定緊急地すべり対策事業 (事業費 1,160百万円)

周辺地域を含めた抜本的な地すべり対策の集中的・重点的实施により、甚大な地すべり災害が発生した地域の災害防止対策を実施する。

新潟県	260百万円、	長野県	220百万円
富山県	280百万円	等	

(ヌ) 地すべり防止施設修繕事業 (事業費 174百万円)

集水ボーリング施設の閉塞土砂の除去等、地すべり防止施設の機能回復を図るための修繕工事を実施する。

(ル) 砂防基礎調査費（補助） (事業費 7,605百万円)

土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の指定等の基礎資料とするために都道府県が実施する基礎調査。

(4) 建設機械整備事業

(事業費 1,845百万円)

直轄河川管理区間の維持管理作業等における作業効率の向上、及び風水害、地震など災害時における迅速な対応を可能とするため、所要の建設機械の整備を推進する。

その際、維持コストの縮減や作業効率の向上、苦渋作業の解消への対策として、大型遠隔操縦式草刈機の導入を重点的に推進する。

また、河川事業における工事や維持管理における効率性向上等を図るため、機械や設備の改良及びシステム構築等の開発調査を進める。

2. 海岸事業 (事業費 42,200百万円)

(1) 直轄事業 (事業費 10,342百万円)

① 直轄海岸維持管理事業 (事業費 350百万円)

国土の保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で事業を実施する。

② 直轄海岸保全施設整備事業 (事業費 9,992百万円)

国土の保全上特に重要である12海岸で事業を継続実施する。

(2) 補助事業 (事業費 31,858百万円)

① 高潮対策事業 (事業費 13,305百万円)

高潮及び津波による災害発生への恐れの高い海岸を保全するため、新規10海岸を含む80海岸において事業を実施する。

三重県 1,098百万円、 熊本県 1,139百万円 等

② 侵食対策事業 (事業費 11,222百万円)

特に侵食が著しく災害を受ける恐れの高い海岸を保全するため、新規2海岸を含む84海岸において事業を実施する。

北海道 1,920百万円、 新潟県 2,360百万円 等

③ 局部改良事業 (事業費 2,297百万円)

短年度施行をもって事業効果を発揮し得る海岸において、海岸保全施設の整備を実施する。

福井県 186百万円、 鹿児島県 216百万円 等

④ 海岸保全施設補修統合補助事業 (事業費 1,083百万円)

老朽化により著しく機能の低下した海岸保全施設について、機能の回復を図り、災害を未然に防止するため緊急に補修を実施する。

山口県 192百万円 等

⑤ 海岸環境整備事業 (事業費 3,348百万円)

国土保全と併せて海岸環境を整備し、安全で快適な海浜利用の増進に資するため、新規1海岸を含む36海岸について事業を実施する。

東京都 351百万円、 愛媛県 357百万円 等

⑥ 海域浄化対策事業 (事業費 288百万円)

汚染の著しい海域において環境の改善及び利用の増進を図るため、早急に改善を必要とする海岸において事業を実施する。

宮城県 288百万円

⑦ 公有地造成護岸等整備統合補助事業 (事業費 315百万円)

沿岸海域の埋め立てによらなければ公共用地の確保が困難な場所において、海岸保全施設（護岸等）を整備する。

青森県 180百万円 等

3. 急傾斜地崩壊対策等事業 (事業費 87,490百万円)

(1) 急傾斜地崩壊対策事業 (事業費 84,436百万円)

がけ崩れ災害が発生した箇所や、老人ホーム等の災害弱者に関連した施設にかかる危険箇所等の緊要度の高い地区及び、自然環境や景観に配慮しながら既存樹木等を活かした斜面整備を実施する地区における急傾斜地崩壊防止施設の整備を重点的に実施する。

神奈川県	7,097百万円、	広島県	4,674百万円
鹿児島県	4,825百万円、	愛媛県	3,968百万円
山口県	3,967百万円	等	

(2) 雪崩対策事業 (事業費 3,054百万円)

豪雪地帯のうち、過去に雪崩災害のあった地区を中心に、特に緊急を要する箇所の整備を重点的に実施する。

新潟県	604百万円、	長野県	400百万円	等
-----	---------	-----	--------	---

また、豪雪地帯の雪崩頻発地帯においては、従来の施設による対策に加え、警戒避難体制をモデル的に整備する総合雪崩対策モデル事業を、青森県（たてまえ館前地区）、長野県（つきおか月岡地区）等を実施する。

(3) 急傾斜地基礎調査費（補助） (事業費 1,491百万円)

土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の指定等の基礎資料とするために都道府県が実施する基礎調査。

4. 住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業 (事業費 14,943百万円)

住宅・宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏及び地方都市のうち、治水安全度が低いため住宅・宅地開発が進展していない地域において、治水安全度の早期向上を図り、新たな住宅・宅地供給可能地の創出を推進するために必要な河川、砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設の先行的整備を推進する。

広域河川改修事業		
相浦川	(長崎)	320百万円
須川	(山形)	1,400百万円
通常砂防事業		
名草川	(栃木)	50百万円
急傾斜地崩壊対策事業		
西茂呂地区	(栃木)	32百万円

等

5. 下水道関連特定治水施設整備事業 (事業費 33,268百万円)

下水道整備を促進し、浸水被害の防御及び水環境の改善を図るため、下水道事業の事業効果を高めるために必要な治水施設の先行的整備に関して補助を行う下水道関連特定治水施設整備事業を推進する。

広域河川改修事業		
真亀川	(千葉)	30百万円
砂押川	(宮城)	480百万円
河川環境整備事業補助		
鳥屋野潟	(新潟)	230百万円
寝屋川	(大阪)	20百万円
大和川	(大阪)	50百万円

等

6. 災害復旧関係事業 (国費 18,559百万円)

(1) 直轄災害復旧事業 (国費 3,165百万円)

災害発生年を含めて2箇年で完了させる方針の下に、15年災害に係る事業の完了を図る。

(2) 補助災害復旧関係事業 (国費 15,394百万円)

① 災害復旧事業 (国費 12,621百万円)

災害発生年を含めて3箇年以内で完了させる方針の下に、14年災害及び15年災害に係る事業の進捗を図る。

② 災害関連事業 (国費 2,773百万円)

(イ) 災害復旧助成事業 (国費 942百万円)

河川災害復旧助成事業については、災害発生年を含めて4箇年(大規模事業は5箇年)以内で完了させる方針の下に、12年災害に係る大規模事業(能代川(新潟県))の完了を図るとともに、14年災害に係る一般事業(天神ヶ谷川(高知県))及び15年災害に係る大規模事業(厚別川(北海道))、一般事業(宇美川(福岡県)等)の進捗を図る。

海岸災害復旧助成事業については、河川災害復旧助成事業と同様の方針の下に、14年災害に係る大規模事業(関田海岸(福島県))の進捗を図る。

河川等災害関連特別対策事業については、災害発生年を含めて3箇年以内で完了させる方針の下に、15年災害に係る事業(長田川(山口県))の完了を図る。

(ロ) 災害関連事業 (国費 1,831百万円)

河川等災害関連事業については、災害発生年を含めて3箇年以内で完了させる方針の下に、14年災害及び15年災害に係る事業の進捗を図る。

河川等災害特定関連事業については、災害発生<sup>ながら</sup>の翌年度から2箇年以内で完了させる方針の下に、14年災害に係る事業(長良川(岐阜県))及び15年災害に係る事業(長尾川(千葉県))外1箇所の完了を図る。

### Ⅲ 新規河川等内訳

#### 1 河川事業

##### (1) 河川事業

(直轄事業)

整備局名	水系名	河川名	関係都道府県名
(特定構造物改築) 関東地方整備局 北陸地方整備局 九州地方整備局	あらかわ 荒川 しなのがわ 信濃川 ろっかくがわ 六角川	あらかわ <sup>かりゆう</sup> <sup>けいせい</sup> なりたせんあらかわ <sup>きょうりょう</sup> 荒川下流 (京成成田線荒川橋梁) ちくまがわ <sup>どど</sup> がわ <sup>ひもん</sup> 千曲川 (百々川樋門) ろっかくがわ <sup>ふる</sup> かわ <sup>すいもん</sup> 六角川 (古川水門)  合計 3河川	東京都 長野県 佐賀県
(床上浸水対策特別緊急) 中部地方整備局 九州地方整備局	かのがわ 狩野川 おんががわ 遠賀川	かのがわ <sup>よっかまち</sup> 狩野川 (四日町) おんががわ <sup>いづか</sup> <sup>ほなみ</sup> 遠賀川 (飯塚・穂波)  合計 2河川	静岡県 福岡県
(消流雪用水導入) 東北地方整備局	いわきがわ 岩木川	いわきがわ 岩木川  合計 1河川	青森県

(補助事業)

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
広域河川 (基幹河川改修) 佐賀県	ちくごがわ 筑後川	にしだがわ 西田川  合計 1河川	とすし 鳥栖市
基幹 (鉄道橋・道路橋緊急対策) 新潟県	いしかわ 石川	ひやくかわ 百川  合計 1河川	かみはやしむら 神林村
一般 (鉄道橋・道路橋緊急対策) 島根県	ひいかわ 斐伊川	たよりがわ 田頼川  合計 1河川	やすぎし 安来市
(水防災対策特定河川) 宮崎県	ごかせがわ 五ヶ瀬川	きたがわ 北川 (下流)  合計 1河川	のべおかし きたがわちょう 延岡市、北川町

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
都市河川 (基幹河川改修) 〈基幹河川改修〉 北海道	いしかりがわ 石狩川	もつきさむがわ 望月寒川  合計 1 河川	さっぽろし 札幌市
(基幹河川改修) 〈鉄道橋・道路橋緊急対策〉 埼玉県 神奈川県	あらかわ 荒川 さがみがわ 相模川	しんがしがわ 新河岸川 こいでがわ 小出川  合計 2 河川	かわごえし 川越市 ちがさきし さむかわまち 茅ヶ崎市、寒川町
(都市基盤河川改修) 青森県	きふねがわ 貴船川	きふねがわ 貴船川  合計 1 河川	あおもりし 青森市
(床上浸水対策特別緊急) 高知県 静岡県 徳島県	はぎたにがわ 萩谷川 かのがわ 狩野川 ふくいがわ 福井川	はぎたにがわ 萩谷川 にらやまふるかわ 葦山古川 ふくいがわ 福井川  合計 3 河川	とさし 土佐市 にらやまちょう 葦山町 あなんし 阿南市

(2) 都市水環境整備事業  
(補助事業)

整備局名	水系名	河川名	関係市町村名
(環境整備事業) 千葉県 大阪府	とねがわ 利根川 よどがわ 淀川	いんばぬま 印旛沼 おおさかしないかせん 大阪市内河川  合計 2河川	さくらし 佐倉市 おおさかし とよなかし すいたし 大阪市、豊中市、吹田市他

## 2. ダム事業

(直轄事業)

地方整備局名等	河川名	事業名	関係市町村名
河川総合開発事業 (実施計画調査) 中部地方整備局	<small>てんりゅうがわ</small> 天竜川	<small>てんりゅうがわ</small> 天竜川ダム再編	<small>とよねむら</small> 豊根村他

(補助事業)

都道府県名	河川名	事業名	関係市町村名
多目的ダム (建設工事) 沖縄県	<small>じゃなどうがわ</small> 謝名堂川 <small>ぎまがわ</small> 儀間川	<small>ぎまがわそうごうかいはいつ</small> 儀間川総合開発	<small>くめじまちょう</small> 久米島町

※ 実施計画調査から建設へ移行するものである。

### 3. 砂 防 事 業

(補助事業)

都道府県名	水系名	溪流名 (地区名)	関係市町村名
<p>(特定緊急砂防)</p> <p>長野県 新潟県 徳島県</p> <p>(砂防激甚 災害対策)</p> <p>福岡県</p> <p>熊本県</p> <p>(特定緊急 地すべり対策)</p> <p>富山県 和歌山県</p>	<p>きそがわ 木曾川 しなのがわ 信濃川 しわぎがわ 志和岐川</p>	<p>おぎわらさわ 萩原沢 こまつとざわ 小真人沢 しわぎがわ 志和岐川</p> <p>しおうじ 四天王寺・ さんぐん 三群山系地区</p> <p>みなまたし 水俣市地区</p> <p>たにや 谷屋地区 ほんぐう 本宮地区</p>	<p>あげまつまち 上松町 おぢやし 小千谷市 ゆきちょう 由岐町</p> <p>かすやぐんうみまち 糟屋郡宇美町 だざいふし 太宰府市 かほぐんちくほまち 嘉穂郡筑穂町 みなまたし 水俣市</p> <p>ひみし 氷見市 ほんぐうちょう 本宮町</p>

#### 4. 海岸事業

(補助事業)

都道府県名	海岸名	関係市町村名
<p>(高潮対策事業)</p> <p>千葉県 愛知県 三重県 和歌山県 山口県 香川県 愛媛県 長崎県 大分県 沖縄県</p>	<p>い ち か わ 市 川 こ や ぶ ほ そ か わ 小 藪 細 川 い そ づ 磯 津 ひ き 日 置 ほ ん う ら 本 浦 と ま ば り 苫 張 お ぶ く ち 大 福 浦 の も み な み 野 母 南 た か だ 高 田 み や 宮 城</p>	<p>い ち か わ し 市 川 市 い っ し き ち ょ う 一 色 町 よ っ か い ち し 四 日 市 市 ひ き が わ ち ょ う 日 置 川 町 し ゅ う な ん し 周 南 市  さ ぬ き 市 う わ じ ま し 宇 和 島 市 の も ぎ さ ち ょ う 野 母 崎 町 ぶ ん ご た か だ し 豊 後 高 田 市 ち ゃ た ん ち ょ う 北 谷 町</p>
<p>(侵食対策事業)</p> <p>静岡県 新潟県</p>	<p>あ さ ぼ 浅 羽 さ ん せ お お い し 三 瀬 ・ 大 石</p>	<p>あ さ ぼ ち ょ う 浅 羽 町 さ ど し 佐 渡 市</p>
<p>(海岸環境整備事業)</p> <p>愛媛県</p>	<p>な が さ き 長 崎</p>	<p>み し ょ う ち ょ う 御 荘 町</p>

#### IV. 短期集中型事業実施箇所

##### 1. 河川事業

###### (1) 直轄事業における緊急対策特定区間

整備局名	県名	河川名	箇所名	市町村名	完了 目標年	事業概要
北海道	北海道	幾春別川	新水路	北村	H18	幾春別川新水路の完成
北海道	北海道	幌向川	幌向	江別市	H21	幌向地区の築堤の完成
北海道	北海道	十勝川	千代田新水路	幕別町 池田町	H18	千代田新水路の完成
北海道	北海道	留萌川	大和田遊水地	留萌市	H21	大和田遊水地の完成
東北	宮城県	鳴瀬川	中流部	南郷町 鳴瀬町 鹿島台町	H24	鳴瀬川中流部の河道掘削、築堤の完成
東北	秋田県	雄物川上流	中流部	協和町、 西仙北町	H20	雄物川中流部の暫定築堤の完成
関東	埼玉県	荒川	入間川支川	川越市他	H22	入間川、越辺川の河道掘削、築堤及び大谷川、九十九川、葛川の合流部締切の完成
関東	東京都 神奈川県	多摩川	中流部	府中市 川崎市他	H18	多摩川中流部の堤防侵食の恐れのある区間の堤防補強の完成
北陸	新潟県	信濃川下流		白根市他	H22	信濃川下流暫定堤防区間の築堤の完成
中部	三重県	木曾川下流	揖斐川右岸	桑名市他	H19	揖斐川右岸下流部桑名市深谷・大鳥居地区の暫定築堤の完成
中部	静岡県	安倍川	左岸市街部	静岡市	H20	安倍川左岸市街部の堤防強化の完成
近畿	大阪府	大和川	国分	柏原市	H20	国分地区の堤外地取得、支障物件等の解消
近畿	福井県	九頭竜川	日野川	福井市	H24	日野川下流部五大引堤のうち深谷地区の河道掘削と下市地区の河道掘削、築堤等の完成
中国	広島県	太田川	天満川	広島市	H19	平成11年台風18号等の高潮被害に対する「再度災害防止対策」の完了
四国	高知県	仁淀川	波介川河口導流	土佐市	H24	波介川河口導流（延長2.5km）の完成
九州	熊本県	白川	熊本市街部	熊本市	H24	熊本市街部の築堤の完成
九州	福岡県	筑後川	久留米市街部	久留米市	H24	久留米市街部の築堤の完成

(2) 補助事業における緊急対策特定区間

県名	河川名	市町村名	完了 目標年	事業内容
北海道	余市川	余市町	H20	余市町中心地の掘削、排水機場の完成
青森	田名部川	むつ市	H18	小川放水路の完成
岩手	津軽石川	宮古市	H17	宮古湾奥の津軽石川水門の完成
宮城	砂押川	多賀城市、利府町	H18	遊水地と下流河道掘削の完成
秋田	横手川	横手市	H17	本郷橋下流60m～愛宕大橋間河道拡幅の完成
山形	竜山川	山形市	H18	元木工区の河道拡幅の完成
福島	南川	郡山市	H19	南川工区の完成
茨城	桂川	牛久市、阿見庁	H19	桂川の掘削築堤の完成
栃木	荒川(栃木)	栃木市	H18	荒川の上流部河道拡幅の完成
群馬	滝川	前橋市	H17	滝川放水路の完成
埼玉	安藤川	比企郡川島町	H19	圏央道交差箇所までの河川改修完成
千葉	南白亀川(赤目川)	茂原市	H18	2,700m区間の河道掘削築堤の完成
東京	隅田川 中川、旧江戸川	墨田区、北区、 荒川区、足立区、 葛飾区、江戸川区	H19	東京湾外郭堤防の耐震強化の完成
神奈川	金目川・鈴川	平塚市	H19	玉川橋の架替及び南原地区の河川改修
山梨	五明川	甲西町	H19	下流伏せ越し箇所の完成及び河道拡幅区間の完成
長野	千曲川(飯山)	飯山市	H17	飯山市(丸山・馬場地区)の築堤の完成
新潟	別山川	柏崎市	H19	本川合流点～吉井川合流点区間の築堤(引堤、掘削等)の完成
富山	いたち川	富山市	H17	赤江川合流点～本郷雨水幹線区間の掘削護岸整備等の完成
石川	吉崎川	羽咋市、志雄町	H18	中川～太田川地区の捷水路整備の完成
岐阜	武儀川	美山町	H18	森本工区(中洞・岩佐地区)の築堤護岸(引堤、掘削等)の完成
静岡	八木沢大川、松原川	土肥町	H18	八木沢大川水門、松原川水門の完成
愛知	日光川	尾西市、祖父江町	H19	日光川4号放水路の完成
三重	堀切川	鈴鹿市	H18	堀切川排水機場の完成
福井	吉野瀬川	武生市、鯖江市	H19	放水路区間(築堤、掘削、橋梁、堰等)の完成
滋賀	杣川	水口町、甲南町	H18	野田橋から千丈寺井堰間の河道掘削(掘削、護岸等)及び千丈寺井堰の改築
京都	桂川(亀岡)	亀岡市	H20	保津地区の本川右岸(引堤)及び支川の暫定築堤
大阪	安治川、木津川、尻無川	大阪市	H19	尻無川水門・木津川水門・三軒家川水門及び安治川右岸護岸の耐震補強の完成
兵庫	味原川	美方郡浜坂町	H19	JR橋梁から味原川現川合流点までの付替河道の完成
奈良	布留川南流	天理市	H18	全事業区間(L=1,700m)の河道内掘削による改修の完成。
和歌山	土入川(打手川)	和歌山市	H17	打手川上流部の天井河川の解消
鳥取	由良川	北条町	H19	北条川放水路の暫定完成
島根	小谷川	桜江町	H17	小谷川トンネル放水路の完成
岡山	笹ヶ瀬川	岡山市	H19	白石橋からJR吉備線笹ヶ瀬川鉄道橋までの掘削築堤等の暫定完成
広島	小河原川	広島市	H19	安佐北区工区の掘削護岸等の完成
山口	浜田川	下関市	H19	小月橋上流の人家連坦地区の高潮築堤(引堤、嵩上げ等)の完成
徳島	園瀬川	徳島市	H19	橋北・法花谷・寺山工区の築堤の完成
香川	桜川	多度津町	H20	河口から支川合流点までの改修の完成
愛媛	宮前川	松山市	H18	南江戸地先のバイパス区間の完成
高知	日下川	日高村	H19	馬越調節池の完成
福岡	上津荒木川	久留米市	H16	区画整理事業との調整区間における護岸、掘削等の完成
佐賀	寒水川	三養基郡三根町、 北茂安町	H18	寒水川放水路(築堤、水門等)の完成
長崎	中島川	長崎市	H17	眼鏡橋地区の左岸バイパス水路の完成
熊本	堀川	菊池郡合志町	H16	沖野遊水地(掘削等)の完成
鹿児島	雄川	肝属郡根占町	H19	雄川橋～北之口橋下流区間の引堤(築堤・雄川橋)の完成
沖縄	比謝川	沖縄市	H17	住吉地区、知花地区の河川を掘削し河道を概成する。

## 2. 砂防関係事業

(災害弱者保全対策の重点実施)

事業種別	都道府県名	郡・市名	町・村名	箇所名 (地区名)	保全対策完了 年度	事業概要	新規 箇所
通常砂防	北海道	小樽市		天神沢川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
地すべり	北海道	赤平市		桜木(2)地区	H19	集水井工、集水ポールリング工により災害弱者関連施設(2施設)を保全	
急傾斜地	北海道	茅部郡	南茅部町	南茅部臼尻3地区	H16	土留柵工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
火山砂防	青森県	下北郡	むつ市	南領毛沢	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
地すべり	青森県	黒石市		温湯地区	H17	横ポーリング工により災害弱者関連施設(2施設)を保全	
急傾斜地	青森県	東津軽郡	平内町	堤ヶ沢地区	H17	擁壁工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	岩手県	釜石市		大沢(2)地区	H16	擁壁工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	岩手県	下閉伊郡	山田町	船越の沢	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
火山砂防	秋田県	雄勝郡	雄勝町	根深沢	H16	砂防えん堤及び溪流保全工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	秋田県	鹿角市		毛馬内古館地区	H16	連続繊維補強土工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	秋田県	大館市		小雪沢	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	福島県	いわき市	平豊間	柳町沢	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	栃木県	河内郡	上河内町	上金山沢	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	群馬県	多野郡	上野村	ほうり沢	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
火山砂防	群馬県	群馬郡	倉淵村	田畑沢	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	群馬県	多野郡	万場町	エーツー沢	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	千葉県	市川市	国分	国分の4地区	H18	法枠工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	東京都	多摩市		連光寺地区	H17	法枠工により災害弱者関連施設(2施設)を保全	
急傾斜地	神奈川県	横須賀市		吉倉町1丁目D地区	H16	張りコンクリート工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	神奈川県	横須賀市		田浦町E地区	H17	張りコンクリート工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	山梨県	南巨摩郡	身延町	西谷地区	H17	擁壁工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	山梨県	東八代郡	御坂町	鍛冶ヶ入沢川	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
火山砂防	山梨県	甲府市		西沢川	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	長野県	岡谷市		ヒライシ沢(間下)	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設(2施設)を保全	
地すべり	新潟県	三島郡	三島町	宮沢地区	H16	横ポーリング工、水路工により災害弱者関連施設(3施設)を保全	
地すべり	新潟県	東頸城郡	松代町	松代地区	H16	横ポーリング工、水路工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	新潟県	十日町市		北原2地区	H19	アンカー付法枠工により災害弱者関連施設(2施設)を保全	
通常砂防	富山県	高岡市		段谷内	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
地すべり	富山県	婦負郡	山田村	北山	H17	抑止杭工及び集水井工等により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	富山県	氷見市		鞍川地区	H17	擁壁工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
地すべり	石川県	石川郡	鳥越村	若原地区	H17	横ポーリング・水路工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	石川県	鳳至郡	柳田村	和住上谷川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	石川県	鹿島郡	鹿西町	橋本川	H16	溪流保全工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	岐阜県	揖斐郡	揖斐川町	清水地区	H16	擁壁工により災害弱者関連施設(2施設)を保全	
火山砂防	静岡県	裾野市		入田川	H19	砂防えん堤工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	静岡県	下田市		西本郷一丁目	H16	擁壁工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	静岡県	伊東市		海峰苑	H18	法面工により災害弱者関連施設(1施設)を保全	○
通常砂防	静岡県	榛原郡	榛原町	三栗川左支川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	愛知県	岡崎市		鉢地川第4支川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	愛知県	東加茂郡	足助町	堂根沢	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	愛知県	額田郡	額田町	長沢連沢	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	三重県	南牟婁郡	紀宝町	中野谷川	H19	砂防えん堤より災害弱者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	三重県	多気郡	宮川村	山口谷川	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設(2施設)を保全	

事業種別	都道府県名	郡・市名	町・村名	箇所名 (地区名)	保全対策完了 年度	事業概要	新規箇所
通常砂防	福井県	今立郡	今立町	番清水川	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	福井県	坂井郡	丸岡町	山崎川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	○
通常砂防	滋賀県	甲賀郡	甲西町	保黒川	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	滋賀県	神崎郡	五個荘町	瓜生川支流	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	滋賀県	高島郡	今津町	藤谷	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
急傾斜地	京都府	天田郡	夜久野町	平野地区	H19	擁壁工及び法枠工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	京都府	亀岡市		奥条谷川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	大阪府	大東市		野崎中川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	大阪府	南河内郡	太子町	太井川右支溪	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	大阪府	八尾市		春日川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	兵庫県	神戸市	北区	カジカ谷川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
急傾斜地	兵庫県	飾磨郡	家島町	井ノ谷(2)地区	H16	擁壁工及び法枠工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
地すべり	和歌山県	日高郡	由良町	吹井地区	H19	アンカー工と横ボアリング工により災害弱者関連施設（2施設）を保全	
通常砂防	和歌山県	東牟婁郡	熊野川町	赤木谷川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	島根県	益田市	須子町	下野部屋溢川	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	島根県	鹿足郡	日原町	岩川②	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	鳥取県	西伯郡	西伯町	倭谷川	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	鳥取県	鳥取市		篠田南谷川	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
急傾斜地	島根県	邇摩郡	温泉津町	上村1地区	H16	擁壁工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	岡山県	真庭郡	湯原町	向湯原川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
地すべり	岡山県	津山市		沼地区	H17	横ボアリング工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	広島県	安芸郡	海田町	東桜木川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	広島県	竹原市		水長山川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
急傾斜地	広島県	広島市	南区	元宇品26地区	H18	擁壁工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	山口県	周南市		大島小川	H19	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
地すべり	山口県	萩市		玉江地区	H18	横ボアリング工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
直轄砂防	高知県	土佐郡	土佐町	下モ田谷	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（2施設）を保全	○
地すべり	高知県	長岡郡	大豊町	川井地区	H19	アンカー工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
急傾斜地	高知県	土佐郡	土佐町	岡（西）地区	H17	擁壁工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	福岡県	浮羽郡	田主丸町	石垣川	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
地すべり	福岡県	八女郡	星野村	十籠地区	H18	集水井工、集水ボアリング工、杭工により災害弱者関連施設（4施設）を保全	
通常砂防	佐賀県	三養基郡	基山町	小原川	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設（6施設）を保全	
通常砂防	佐賀県	東松浦郡	肥前町	巖谷川	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
地すべり	長崎県	西彼杵郡	香焼町	香焼地区	H18	集水井工、集水ボアリング工、杭工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
急傾斜地	長崎県	西彼杵郡	大島町	間瀬（2）地区	H16	法枠工、擁壁工により災害弱者関連施設（2施設）を保全	
通常砂防	熊本県	牛深市	久玉町	諏訪迫	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（2施設）を保全	
通常砂防	熊本県	八代市	日奈久塩南町	潮鶴川	H16	砂防えん堤により災害弱者関連施設（3施設）を保全	
通常砂防	熊本県	牛深市	二浦町	春道（上）（下）	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
火山砂防	大分県	玖珠郡	九重町	桐木川2号	H17	砂防えん堤により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
火山砂防	大分県	別府市		野田川	H18	砂防えん堤により災害弱者関連施設（3施設）を保全	
急傾斜地	大分県	佐伯市		小島地区	H17	擁壁工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	大分県	大分郡	庄内町	下久保地区	H16	擁壁工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	沖縄県	中頭郡	中城村	添石地区	H16	法枠工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	
地すべり	沖縄県	島尻郡	南風原町	兼城	H17	杭工、横ボアリング工により災害弱者関連施設（1施設）を保全	

※1. 災害弱者関連施設：児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設、医療提供施設、知的障害者援護施設、幼稚園等

2. 「通常砂防」：通常砂防事業、「火山砂防」：火山砂防事業、「地すべり」：地すべり対策事業、「急傾斜地」：急傾斜地崩壊対策事業

(地震による津波からの避難路の保全対策)

事業種別	都道府 県名	郡・市名	町・村名	箇所名 (地区名)	保全対 策完了 年度	事業概要	新規 箇所
火山砂防	静岡県	沼津市		立保川	H19	えん堤工により避難路を保全	○
急傾斜	静岡県	沼津市		江浦坂連道上	H16	擁壁工により避難路を保全	○
急傾斜	静岡県	沼津市		口野洞山	H18	擁壁工により避難地を保全	○
急傾斜	静岡県	沼津市		江浦四面坂	H18	擁壁工により避難路を保全	○
通常砂防	和歌山県	新宮市		荒木川	H16	砂防えん堤工2基により避難路を保全	○
通常砂防	和歌山県	西牟婁郡	すさみ町	角谷川	H18	沈砂池工1基により避難路を保全	○
通常砂防	和歌山県	東牟婁郡	那智勝浦町	傳の谷川	H19	砂防えん堤工1基により避難路を保全	○
地すべり対策	和歌山県	日高郡	由良町	吹井	H19	アンカー工、横ボーリング工により避難路を保全	○
地すべり対策	和歌山県	日高郡	南部町	東岩代	H20	表面排水工、横ボーリング工により避難路を保全	○
急傾斜	和歌山県	西牟婁郡	日置川町	志原	H20	排土工により避難路を保全	○
通常砂防	香川県	小豆郡	内海町	城石川	H17	砂防えん堤により避難路(1路線)を保全	○
急傾斜	香川県	小豆郡	内海町	宮山(B)地区	H17	擁壁工及び法枠工により避難路(4路線)を保全	○
急傾斜	高知県	安芸郡	奈半利町	宮の岡(東)	H19	擁壁工により避難路を保全	○
通常砂防	宮崎県	延岡市	赤水	赤水ヶ沢	H18	砂防えん堤により避難路を保全	○
通常砂防	宮崎県	延岡市	東海町	奥の谷川	H16	砂防えん堤により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	東臼杵郡	北浦町	宇和路地区	H19	法枠工により避難路を保全	○

なお、過年度に公表していた<sup>きどき</sup>木友地区(山形県舟形町)等2箇所については、予定どおり平成15年度に完了した。

### 3. 海岸事業

地整 都道府県	海岸	市町村	完了 目標年	事業内容
九州地整	有明	川副町 東与賀町 佐賀市 芦刈町 福富町 有明町 鹿島市	H21	堤防、地盤改良の完成
北海道	原歌	島牧村	H17	堤防の完成
北海道	東風泊	奥尻町	H16	堤防の完成
静岡	相良	相良町	H19	堤防、地盤改良の完成
愛知	吉良	吉良町	H20	堤防、地盤改良の完成
愛知	真野	一色町	H21	堤防、地盤改良の完成
愛知	西之口	常滑市	H20	緩傾斜堤防の完成
愛知	飛島筏川	飛島村	H20	耐震堤防の完成
三重	下箕田	鈴鹿市	H18	緩傾斜護岸、離岸堤の完成
三重	相差	鳥羽市	H17	護岸、人工リーフの完成
岡山	三幡九幡	岡山市	H16	樋門の完成
岡山	岡南	岡山市	H24	堤防改良の完成
広島	警固屋	呉市	H17	護岸の完成
広島	浦崎	尾道市	H16	護岸の完成
広島	阿品	廿日市市	H18	護岸の完成
香川	中津豊原	丸亀市・多度津町	H18	緩傾斜護岸の完成
熊本	手場	三角町	H18	離岸堤の完成
熊本	永尾	不知火町	H19	護岸の完成
大分	宇佐	宇佐市	H18	緩傾斜護岸、地盤改良の完成
鹿児島	垂水	垂水市	H16	離岸堤の完成

なお、過年度に公表していた新舞子海岸（愛知県）等4箇所については、予定どおり平成15年度に完了した。